



# 市議会だより

## みよし

### 平成18年 6月定例会終わる

6月定例会	
こんなことが決まりました	2～3p
議長・副議長あいさつ	4p
市政を問う	16人が一般質問に立つ 5～13p
請願	13p
委員会の構成	14～15p
議会のうごき	16p



第10号

2006(平成18)年  
8月10日発行

ブッポウソウ (作木町)  
写真提供 坂根 憲昭 氏

# ました

6月定例会を6月16日（金）から6月23日（金）までの8日間開催し、議案12件、決議1件、意見書3件を原案のとおり可決しました。また、請願1件を採択しました。

## 一部改正された条例

### 市コミュニティセンター設置及び

#### 管理条例

青河コミュニティセンターの新築に伴い、所在地が変更されたため、改正するもの

### 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例

「人事院規則」の一部改正が平成18年7月1日から施行されることに伴い、休息時間を廃止し、休憩時間に一本化するもの

### 市議会の議員その他非常勤の職員の

#### 公務災害補償等に関する条例及び

#### 市消防団員等公務災害補償条例

「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」が平成18年5月24日に施行されたことに伴い、「監獄」という用語を「刑事施設」に改正するもの

### 市税条例

「地方税法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、税源移譲に伴う税率等を改正するもの

### 市国民健康保険税条例

国民健康保険加入者の増加及び医療費の増大により、国民健康保険事業の安定した運営を維持するための財源の確保が困難な状況となったこと、「地方税法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、保険税率などの引き上げ等を行うもの



青河コミュニティセンター（平成18年3月落成）

## その他の議案

### 財産の取得について

CATV宅内機器（STB（ケーブルテレビ専用チューナー））2千台の取得について、議決を求めるもの

取得予定価格 7,035万円

### 財産の取得について

CATV宅内機器（音声告知端末）1千台の取得について、議決を求めるもの

取得予定価格 2,247万円

### 財産の取得について

CATV宅内機器（N-ONU（通信用光受信端末））1千台の取得について、議決を求めるもの

取得予定価格

3,755万8,500円

### 市固定資産評価員の選任の同意を

#### 求めることについて

固定資産評価員に選任することについて、市議会の同意を求めるもの

山脇 敏幸

### 市非常勤消防団員に係る

#### 退職報償金支給条例

「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布されたこと等に伴い、「分団長」、「副分団長」及び「部長及び班長」の階級で勤務年数が10年以上25年未満の者の退職報償金の支給額を増額するもの



# こんなことが決まり

## 意見書

### 地方の道路整備の促進に関する意見書

道路特定財源の使途については、道路利用者や納税者である国民の意見を適切に反映し、道路整備の強力な推進に必要な予算を確保することなど5項目を関係省庁等に要望

### 次期定数改善計画の実施と義務教育費

#### 国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画の実施、学校現場に必要な教職員の人材・人材の確保や、義務教育費国庫負担制度について、国負担率の2分の1に還元することを含めた制度の堅持を関係省庁等に要望

### 「品目横断的経営安定対策」に

#### かかわる意見書

「品目横断的経営安定対策」を中止し、意欲あるすべての農家を対象に価格保障を基本にした経営安定対策の実現や、地域の実情を踏まえた多様な担い手を確保するための施策を強めることを関係省庁等に要望

## 議

### 子育て支援策を更に充実する決議

第3子目以降の保育料無料化について、市内の認可保育所のみでなく、認可外保育施設などについても対象とすること、幼稚園第3子目以降子育て支援事業の新設に取り組むよう決議

## 決



三次ジャンクション完成予想図（四拾貫町）

## 視察報告

### 行財政改革特別委員会

開催日 平成18年5月25日（木）  
26日（金）

視察地 兵庫県宝塚市及び姫路市

本委員会では行財政改革について2市の視察を行った。

宝塚市においては、全国に先駆け、全国に先駆けした取り組みである、行財政システム改革マスタープランの実施方法等について確認を行い、5年間で141項目の取り組みが行われ、約89億円の経費削減効果があったこと、これからの行財政改革は、システムの改革であり、市民満足度を追求した成果重視のものであるべきなどの説明をうけた。

姫路市議会においては、議会改革協議会の取組状況、行財政改革への議会の関わり方等について視察を行った。

今後、平成18年3月に策定された、三次市行財政改革推進計画の進捗状況等を確認しながら、市民と市議会と市が一体となった行財政改革の実現を目指し、活動を行っていきたい。  
(記 委員長 竹岡律男)





三次市議会 副議長  
**沖原 賢治**



三次市議会 議長  
**伊達 亮詞**

ごあいさつ

三次市議会6月定例会で、私、伊達亮詞が議長を続投させていただくことになり、副議長には沖原賢治をご選任いただきました。まことに身に余る光栄であり、その重責と使命の重大さを痛感するとともに、最善を尽くして職務の遂行に邁進いたすべく心を新たにしているところであります。

合併から3年目に入り、三次市議会では、議員として真に市民の皆様の負託に応えているかどうか、今一度原点に戻り総点検をし、「開かれた市議会」を基調として、積極的な情報公開、議会の機能強化や活性化に取り組んでまいります。昨年6月定例会からは、よりわかりやすく、親しみやすい市議会となるよう「対面型一問一答方式」により一般質問を実施しており、引き続き開かれた市議会の実現をめざし、市民の皆様の声を市政に反映すべく、更なる努力を重ねる決意であります。

地方分権と三位一体改革が進む中、限られた財源を有効に生かし、市民の皆様が夢を持ち、安心して暮らせるまちづくりが必要です。そのためにも、行政と議会が互いに良い緊張関係を保ち、協力し合いながら、市民参加型の市政を実現し、時代に適応した施策を展開していくことが求められており、議会の果たす役割はますます重要になっております。

今後とも、様々な課題を十分に議論し、市民の皆様 viewpoint に立った市政運営が図られるよう厳正かつ公正な議会運営を行ってまいりますので、市民の皆様におかれましても、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



「6月定例会」議場

平成 18 年  
6 月定例会

# 市政を問う

## 一般質問

6 月定例会では、16 名が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、三次市議会事務局、各支所、三次市立図書館に常設します。また、三次市役所ホームページ（アドレスは下記のとおり）でも閲覧できますのでご覧ください。

HP アドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp> ▶ 市議会のページ ▶ 市議会議事録



平尾 敏之  
創三会

### 中山間地域の 定住対策について

質問  
1

高齢化社会の進展とともに中山間地域は、生活環境整備の不備等により若者は市街地へ流出し、空家が多く見受けられる地域もある。地域間格差をなくすことは行政の課題と考えられるが、地域づくりには将来展望もてる生活道・上下水道等の整備計画を地域毎に示すことは出来ないか。また、私道整備への補助金の増額、生活道までの除雪範囲の拡大も定住対策として欠かせないと考えるが、市の考えを伺う。

答弁 1  
私道整備の補助金増額は、  
実態に合う形で検討を進める

吉岡市長

中山間地域を含め、総合計画の中で全体的な方向性を示しており、具体的には新市まちづくり計画、実施計画の中でも示している。市道については、合併時の町村道の市道への編入により基準が異なるため、平成 18 年度に基準づくりを行い、今後の整備計画をまとめていきたい。私道整備への補助金の増額については状況を精査し、実態に合う形で検討を進めたい。

中山水道局長

上下水道の整備計画は、現在の計画区域外への新たな策定は困難な状況であり、飲用水施設補助や合併処理浄化槽整備補助の制度を利用いただきたい。

除雪範囲の拡大については、除雪対象路線以外は地元で経費を負担した上で作業いただいているが、引き続き地元での除雪作業にご理解とご協力をお願いしたい。

国広建設部長

### 子育て支援対策の 取り組みについて

質問  
2

第 3 子以降の保育料の無料化は、他市に先がけて平成 18 年 4 月から本市が導入した制度であるが認可保育所に限られている。不公平のないよう対象範囲を無認可保育所まで拡大する考えはないか伺う。また、酒屋地区に建設予定の保育所は施設状況からして早期の建設が必要と考えるが、3 歳未満児保育、24 時間保育への取り組み等多様な保育ニーズに応えられる保育所を望む声が多い。市の考えを伺う。

答弁 2  
多様な保育ニーズに  
対応できる保育所建設に  
取り組む

吉岡市長

第 3 子以降の保育料の無料化は、今年度中に私立幼稚園、認可外保育所と協議を行い、少子化対策につながる施策の拡大を図っていきたい。24 時間保育を含め多様な保育サービスを提供できるよう、行政と親の責任の両面から検討し、定員拡大も含めて地域を限定せず、多様な保育ニーズに対応できるように保育所建設に取り組みたい。





下森 宏昭  
創三会

### 新三次市政三年目の 総括について

質問 1

これまで新市まちづくり計画に沿った事業や行財政改革等、積極的に取り組んできた。しかし、人口は合併前と比べるとかなり減少している。少子高齢化による自然減と考えられるが、本市での人口減少の要因は何か、また、少子化対策としてあらゆる子育て支援事業を推進していることに対し高く評価するが、今の社会情勢の中で子育てよりも親育てが重要課題と考える。今後の対応について伺う。

答弁1 **親が責任をもち子育てできる  
施策を、子育て支援と併せ  
取り組む**  
吉岡市長

本市の人口動態の分析によると、人口



7月21日オープンした「あそび工房」  
(CC プラザ内)

減少の要因は転勤などによる社会減もあるが、少子化による自然減が一番の大きな原因と考えられる。本市に限らず全国的な課題であり、国の抜本的な少子化対策が必要である。親育てについては「パパ・ママスクール」の開催等により親として責任をもって子育てのできる施策に取り組んでおり、今後も子育て支援と併せ重点的に取り組む。

質問 2

### 市長の政治姿勢について

これまでの歴代の市長ができなかったあらゆる行財政改革を毅然とした態度で執行していることに対し、高く評価している。しかし、政策を進めるスピードの早さや手法、白黒がはっきりしすぎると誤解を招くことがあり、議会内においても、本当の意味での政策議論ができていないのではないか懸念するが、市長の見解を伺う。

答弁2 **議会や市民に理解が得られる  
よう政策を行っていく**  
吉岡市長

地方分権により、本市で政策を提言したことが国の法律改正につながったり、全国に広がることにより国としての対策につながるような政策も打ち出している。三次市が行うことが日本の政策を動かすというぐらゐの気概をもって、議会や市民の皆さんとしっかり議論を行い、政策づくりを行っていききたい。市民サービスの向上につなげるには、スピーディーな政策展開も大切と考えており、政策に対する思いとスピードが大事であることを理解いただけるよう議論を深めながら進めていきたい。



小田 伸次  
創三会

### 商店街活性化支援策の 取り組みについて

質問 1

これまで市が行ってきた支援策は、上手く機能していなかったのではないかと。国や県の景気動向といったものもあるが、三次商工会議所の景況調査ではマイナスポイントが目立ち、景気天気予想図も傘マークと曇りマークだけというのは、施策・政策を見直す必要があるのではなからうか。もっと使いやすい補助制度、自己資本率が少なくてもすむような、事業に対する意欲が出る三次ならではの制度もあつてよいと考えるが所見を伺う。

答弁1 **商工会議所とも連携し賑わい  
あふれる街の再生に努める**  
吉岡市長

空店舗対策事業等により4店舗が開店するなど一定の成果も出ているが、三次本通商店街での実施にとどまっておらず、後継者不足も厳しい状況にある。消費者や市民の皆さんの要望と小売業である商店街をどう維持していくかのバランスも課題である。

久保田産業部長

匠伝承事業やキャリア教育等を通して、地域や子どもたちに商工業の魅力を発信し、活性化につなげることも重要と考える。また、駅前開発事業や三次町歴史的地区環境整備事業により、商店街の活力を取り戻せるよう事業を進め、商工会議所とも連携

し賑わいあふれる街の再生に努める。

### 観光戦略について

質問 2

合併し3年目で観光商工室が誕生し、ようやく組織・機構図の中に「観光」という言葉が出てきた。平成18年度、市内に新たな教育施設的美術館が2館オープンし、賑わっており、灰塚ダムも完成しようとしている。市内のあらゆる資源を利用した、自主財源確保政策として短期・中期・長期の観光計画・戦略を早期に作成し、経済に与える影響は7倍ともいわれる宿泊滞在型の観光客誘致作戦を民間の力を借りながら完成させるべきと考えるが所見を伺う。

答弁2 **観光ルートの開発などに  
積極的に取り組む**  
吉岡市長

平成18年2月に情報発信部会、イベント部会、おもてなし部会の3部会で構成する三次市観光キャンペーン実行委員会を立ち上げており、その中の議論を踏まえ観光ビジョンの策定を行うなど、観光に対する基本的な考え方を共有していきたいと考える。市内各

地域のイベントや観光資源を一体的に結びつけ、観光客に1時間でも1日でも長く滞在していただける観光ルートの開発などに積極的に取り組んでいく。



第1回みよし鶺鴒まつり



山口 誠  
創三会

本市の財政の現状と見通しについて

質問 1

①平成18年度予算編成で、財政調整基金を崩さなくてもよいなど財源面のプラス要因はなにか。

②市民の関心の高い合併特例債について、平成16年、17年度の大きな額の事業、また、18年度の計画は。

③過疎対策事業債が合併により、旧三次市が対象地域となったが実績と計画、また、後期残期間に見込まれる額について問う。

答弁1  
過疎対策事業債は、平成21年度末までの間で、約61億円の起債を予定している

吉岡市長

- ①合併をし、2年間行財政改革に徹底的に取り組んだ結果と考える。
- ②平成16年度は約51億円で地域振興基金の造成に38億円など10事業に起債、17年度は約37億円で美術館建設・コミュニティセンター建設事業など12事業に起債している。

堂本財務部長

平成18年度は小・中学校の耐震化事業やみよし運動公園整備事業など約32億円を計上している。

吉岡市長

③平成16年度は約21億円、17年度は約28億円、過疎対策事業債の事業年次は21年度末で失効するが、18年度から21年度までの間で約61億円の起債を予定している。

障害者自立支援法の  
具体化策について

質問 2

①平成18年4月に法律が制定され、18年度中に障害福祉計画の策定が必要であるが、地域のサービス、利用者ニーズの調査はどう進めていくのか。

②障害福祉計画策定には、当事者、家族、地域の意見が大切であり、どう反映させるのか。

③地域生活支援事業のスムーズな運営には、市の要綱に委ねる部分も多く、地域社会資源活用、専門家や事業者の意見把握が大切だが、どう活かされるのか。

答弁2  
安心して利用できる  
地域活動支援センターへの  
移行を支援する

三上福祉事務所長

- ①相談や説明会の開催のほか、10月以降のサービス利用者対象の障害程度区分認定調査、本人や家族との面接によりニーズを把握している。また、サービス未利用者には障害者手帳所持者を対象に、アンケート調査を7月中に実施する。
- ②障害者のニーズ、小規模作業所利用者の意向等を踏まえ、具体的にサービス量を見込み、適切に反映させる。
- ③障害福祉サービス事業者に対する県の意向調査の結果や、個別のヒアリングを基に、各地域の社会資源を最大限に活用する。また、関係事業所の意向を把握し、運営の法人化も含め、障害者が安心して利用できる地域活動支援センターへの移行を支援したい。

吉岡市長

10月の新体系への移行に向け、事業費等協議の上、予算も含めた支援策をまとめていく。



黒瀬 健郎  
創三会

奥田元宋・小由女美術館の  
開館について

質問 1

奥田元宋・小由女美術館が4月15日オープン以来、予想を超えての人気を博し、三次市内はもちろん市外や遠く県外から多くの来館者を迎えたと聞く。開館に合わせた「特別展」59日間の入館者数と、市内・市外の区別を問う。

一方、予想をはるかに上回ったという周辺施設への波及効果を、どのように把握しているか。また、開館を支えたボランティアの活躍も見逃せない。その機能を問う。

答弁1  
ボランティアの基本的・  
専門的な知識が習得できる  
研修の充実に努める

湧田自治振興部長

特別展入館者は約12万人で、市内、市外別の把握はできないが、館内でのアンケート集計では5月末現在で、市内14・3%、市外85・7%である。子どもたちを含めると2割強が地元入場者と推測できる。

波及効果は広島三次ワイナリーの観光客数が平成17年度の49%増加するなど、全体的に相乗的な経済効果が現れている。ボランティアの活動項目は12項目で「受付・監視」、「作品解説」など5グループである。研修もグループ別や監視等の実践研修など数十回実施しており、今後も基本的知識はもちろん専門的な知識も習得できるよう研修の充実に努める。

修の充実に努める。

今後の常設・企画展示の取り組み

質問 2

関西にいる友人が美術館を訪れ「夫婦そろった美術館は全国でも珍しい。特別展は素晴らしく、また、ぜひとも訪ねたい。幅広く多くの入館者を求めるには、常設展と企画展の取り組み次第で、ここ2、3年の基礎固めに期待したい。」と話していた。

このように、二度、三度と来館者を迎えるには、企画展の良否が前提条件のようである。今後の常設・企画展示計画について尋ねる。

答弁2  
企画展は「受け継がれる  
画家の魂 玉堂・希望・  
元宋展」等を開催予定である

湧田自治振興部長

常設展は年間3期に分け、各期ごとに所蔵作品の一部を入れ替えて展示する。企画展は9月25日からの「受け継がれる画家の魂 玉堂・希望・元宋展」や12月15日からの三次ゆかりの作家「大田忠展」など、平成18年度中に6つの展示を開催予定である。

吉岡市長

財団法人では企画展の基金を造成いただいた。平成19年以降についても、日本で数箇所しか観られない大型の世界の企画展も企画中であり、決定次第報告したい。



奥田元宋・小由女美術館



山森 英則  
創三会

歳出削減について

質問 1

旧三次市において、市長は新規行政職を採用せず、退職勧奨をして386人いた職員を320人以下にして合併した。また同和对策事業の全廃、水道事業の一部民間委託、公共工事を控えるに併せて合併に備えた。平成18年度三次市の予算は、3分の2が依存財源だが、国、県の財政難を受け、今後さらに依存財源は先細る。高齢化・少子化対策が財政的にある面では重い負担となる中、三次市として歳出削減の取り組みについて伺う。

答弁1  
行財政改革の取り組みにより  
経費の節減を図る中で  
対応していく

堂本財務部長

市の総人口に占める65歳以上の割合は平



三次地区スポーツ少年団サッカー交歓会

成18年度の29・2%から8年間で32・1%へと高齢化が進むと推計しており、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計においても経費が増大していると推計している。また、少子化対策を拡充するための財源措置については、現在、特定財源として具体的に充当できるものはなく、今後、行財政改革の取り組みにより経費の節減を図る中で対応していきたい。

観光事業における  
スポーツの位置づけは

質問 2

スポーツを通じて、三次市の施設を利用していただければ、地域の活性化と経済効果が期待できる。みよし運動公園はすぐ近くに中国自動車道の出入口が有り、奥田元宋・小由女美術館、広島三次ワイナリーに隣接しており、その区画一体が観光資源となる立地条件だと思う。今後多くのスポーツ選手に利用してもらい、大勢の観客に来てもらう施策について伺う。

答弁2  
スポーツ大会等の誘致に  
積極的に取り組む、  
支援を行っていく

吉岡市長

スポーツ振興を図る利点のほか、子どもたちへの波及効果も期待される。スポーツ大会の誘致、施設整備は、観光戦略とも密接な結びつきがあり、近隣の施設の利用や宿泊も含めて経済効果、相乗効果があると考えられる。施設整備と併せ、各種スポーツ大会等の誘致に向けて積極的に取り組むと同時に、経済効果が見込まれる大会誘致に対しては行政としても最大限の支援を行っていく。



登田 憲治  
清友会

財政の建て直しについて

質問 1

国、市を問わず多くの負債を抱えている状況のなか、金利上昇も懸念され、今後どのように対応をしていくのか。市民へ負担をかけずに財政建て直しを図るべきと考えが、所見を伺う。

答弁1  
堅実な財政運営を行っていく

仁井副市長

起債のなかでも交付税措置がある有利な財源を活用し、事業を行うよう取り組んでいる。また繰上償還等も行い、交付税措置分を除いた実質的な償還額を平成16年度普通会計で前年度に比べ21億8,800万円削減している。今後も将来の財政見通しの

中で、堅実な財政運営を行っていききたい。

観光事業として  
市内の滝の見直しを

質問 2

観光推進事業として大型観光キャンペーンが実施されているが、市内には滝の名所があり、滝めぐりのコースを考えてみてはいかがか。

答弁2  
観光マップに取り入れて  
いきたい

久保田産業部長

滝や山野草のような自然との触れ合いを求める観光客も多く、そういった自然環境を生かした観光戦略についても大型観光キャンペーンにおいて、観光ビジョンを策定する際に取り入れていきたい。また市内全域に現在わかっているところでは、14、5カ所の滝があるので新たに観光マップを作成する際には、それらを掲載していくことも検討する。



品の滝 (甲奴町)



保実 治  
清友会

郵便局再編にともなう  
本市への影響は

質問 1

郵便局再編計画により本市では塩町郵便局等4郵便局が無集配局になる予定だが、市長の考えを伺う。地域により配達の違いやATM撤去の可能性もあり、J A 三次の出張所撤退が既に決定している地域では金融機関が地域からなくなることになる。私の出身の川西自治連合会では、まちづくりビジョンの中で郵便局を地域の拠点と位置づけて、まちづくり計画を策定している。本市が郵便局と現在締結している不法投棄の見回りや高齢者の安否確認等への影響も懸念する。全国的には国民が郵政民営化を支持した結果として厳しい現実となった訳だが、関係機関への強い要望活動の考えを伺う。

答弁 1 市民に支障がないよう  
関係機関へ要望する 吉岡市長

過疎地、中山間地域に迷惑をかけないという附帯意見もついた民営化の議論であり、市民に迷惑をかけないようきちんとして行われることをお願いしている。無集配局を補完する郵便局があり、本来の配達業務に変わりはないと聞いており、市が契約している業務にたちまち直接的な支障があるとは考えていない。それぞれの自治体で関係機関に対して市民に支障がないよう要望していく。

水道局給水車について

質問 2

行事での活用も含めた緊急時の対応のため、給水車の購入をされているが、出動状況と給水車の委託の状況を伺う。5月の連休中、市内の指定管理者施設である宿泊施設で断水したが、給水車が出動していない。支所からの連絡はなかったのか。対応を再検討され活用を要望するが、ゴールデンウィークなど連休中の緊急時の対応について伺う。

答弁 2 各部局と連携し課題を把握し  
対応する 中広水道局長

出動状況は配水管の破損等による7回で、現在のところ、イベントへの出動要請はない。運行は、社団法人三次市シルバー人材センターに委託し、5人の登録により対応いただいている。緊急時はフロー図を作成し、連絡網により対応しているが、指摘されたことについて、水道局は把握していない。今後は、各部局と連携し課題を把握し対応していく。



水道局給水車



久保 卓巳  
清友会

指定管理者制度の問題はないのか

質問 1

4月1日からスタートした指定管理者制度の問題で、非公募で地域の住民や自治組織等に管理者となっていたら、施設について、行政のサポート体制は充分にできているのか。

また、公募施設の中で特に作木町の川の駅と吉舎町のXa104については、開発公社が指定管理者として選定されているが、4月1日からオープンすべきものが6月へずれ込んだ訳はなにか。選定の段階で管理料の経費削減が優先され、施設本来の目的である地域の活性化や発展のために地域で運営されてきた大切な施設であることが、考慮されていないのではないかと。今後は地域と連携を充分にとり、理解し運営をすべきであると考えますが今後の取り組みについて伺う。

答弁 1 必要なサポートを行っている  
堂本財務部長

指定管理となったそれぞれの施設には、円滑な運営管理ができるよう協議調整をはじめ経理の指導など必要なサポートを行っている。今後少なくとも半年間は管理運営の進捗状況を見た上で、問題点や課題があれば解決に向け取り組んでいく。作木町の川の駅、吉舎町のXa104の営業開始が遅れた理由は、地元中心での運

営、その体制整備のための調整を三次市開発公社が行ってきたが、その調整に時間を要したことによる。

ケーブルテレビの課題は

質問 2

ケーブルテレビの運営について、この事業は加入者が増えなければ成り立たないものと考えられる。62億円もの投資をする事業であり、番組内容も検討されケーブルテレビのメリットをもっとPRし、採算事業となるように努力されるべきと考えますが、所見を伺う。

答弁 2 積極的に加入促進、住民周知  
に取り組み 政森総務企画部長

他の地域に比べ三次市のケーブルテレビは加入金も安く、メリットも大きい。市の行政で取り組んでいることを市民の皆さんに情報提供していきけるものであり、市としてもしっかりPRしていきたい。



Xa104 (吉舎町)



亀井 源吉  
清友会

### 定員管理計画について

質問 1

平成17年度から26年度間に、職員退職者203人に対し、62人の採用とし、141人約19%（合併前と比べると241人約29%）を削減する計画である。

①支所への影響はあるのか。支所の縮小は周辺の衰退を招く事になる。

②他の自治体に比べ、群を抜き高い削減計画だが、権限移譲、職員の勤務状況等を勘案すれば、給与の引き下げも視野に入れ、一定の人員は確保すべきではないか。

③臨時保育士、臨時給食調理員129人に対し、110人の削減計画であるが、民間委託、統合にあたっては、地域、保護者及び関係者等に十分に説明し、理解を得た上で進めなければならない。

これらの点について伺う。

### 答弁1 計画に沿って進めていく

政森総務企画部長

①医療職を除く全体の職員を対象としており、本庁・支所に限らず業務量に応じた職員配置を行う。支所のみへの影響はない。

②組織機構の見直しなどの6項目の視点から適正な定員管理を行う。また、人材育成を進めて有能な人材を確保することにより計画達成が可能と考えている。

③地域、保護者の皆さんなどの関係者に対し、十分な説明を行い、理解を得ていきたい。

### 地域包括支援センターの運営体制について

質問 2

直営の「地域包括支援センター」は運営体制が不備のままスタートしたため、余力のない中、保健師等14人で補っている。体制の不備を早急に解消し、生活予防習慣病予防啓発など保健師本来の業務を徹底推進することが、年々増加する医療費、介護給付費の抑制となり、財政改革になると考えられているかがか。

### 答弁2 一時的な業務量の増加があったが、現行の体制でやっていく

吉岡市長

ケアプランをたてる段階から保健師が関わり、地域や対象者の実情を理解し、その後の実際の保健師活動を充実させていくことが重要である。そのため、一時的にケアプラン作成に業務が集中する時期もあるが、今まで以上に保健師が密着し、よりよい保健活動の支援ができる体制になっていくと考える。また現在4人のケアマネージャーについては不足しており、採用予定計画の中で採用を行っていく。



國岡 富郎  
清友会

### 保育所の公設民営化について

質問 1

保育所の公設民営化は幼稚園児の減少傾向で幼保一体運営の要求と「民間で出来ることは民間で」の行政改革の流れの中で出てきたものであり、決して利用者側からの要求ではない。それだけに民営化にあたっては保護者の理解を得ることが必要である。そのためには、一定期間新旧保育士を重複勤務させるなど、子どもたちの心のケアと保護者が安心感を持てるような施策が必要である。

市は、臨時職員を含め現在雇用している保育士の雇用の確保と、臨時職員については民営化する保育所での正職化など、雇用責任を果たすべきだ。公設民営化の対象となるのは幼児であり、比較的社会経験の少ない子育て熱中時代の人たちであるので、十分な説明と納得の上で進めていきたいかがか。

### 答弁1 協議を十分行い、理解を得るよう配慮していく

吉岡市長

延長保育・24時間保育など保育ニーズも多様化しており、市街地においては年々入所希望者も増加している。少子化が進む中、将来の児童数が減少することが見込まれるため、大幅な正規の保育士の採用はできない現状である。民間で経営を行っても行政



神杉保育所

としてきちんと指導は行っていく。また、民間に経営をゆだねるとなると、これまで臨時職員として働いていた職員から正規職員として雇用をお願いすることもできるようになる。

公設民営への移行にあたっては、子どもたちが動揺しないよう、保護者の皆さんと十分協議を行い、理解を得るよう配慮していきたい。

土井子育て支援局長

保護者会と十分に協議を行い、理解を得ることを基本に民営化を進めていくよう考えている。子どもたちの動揺や保護者の不安感を招かないよう、保護者から具体的な意見も聞かせていただき、その意見を可能な限り反映させ、理解が得られるよう協議を進めていく。



**竹原 孝剛**  
市民クラブ

### 三次市行財政改革の問題に 応じる

質問 1

3月策定5月発表の計画を市議会や市民(当事者)に説明がないが説明責任を果たすべきだ。更に計画の数値が他の財政計画書との整合性がなく、今後主要計画が39.5億円もあるが後年度負担を考えると、見直しが必要である。また神杉・酒屋保育所統合や、4保育所の民営化等、公的サービスの質の低下は行うべきでなく、子どもたちへのサービスを値切つてはいけないのではないか。

### 答弁1 計画に基づいて事業を執行している

吉岡市長

市民代表等で構成する三次市行財政改革推進審議委員会からの提言をもとに、市行財政改革大綱及び市行財政改革推進計画を策定している。

平成18年3月の計画策定後は、市ホームページに掲載するとともに、広報4月号で市民の皆さんに周知を図っている。今後もタウンミーティングなどの機会を通して、行財政改革による節減効果やメリットについてわかりやすくお知らせしていく。

また、計画の推進については、推進本部で全体的な協議・調整を行い、事業を執行している。子どもに対する支援は、市の重要施策として行っている。民営化によってサービスが低下するものではない。

### 教育問題について

質問 2

学力テストの改ざん問題を反省せず平成18年度も実施を行ったが、まじめに反省を行い、点数の公開をすべきではない。子どもたちの個人情報取り扱いには十分配慮すべきではないのか。

### 答弁2 学力到達度検査実施改善計画をもとに実施している

藤川教育長

平成17年12月定例会の文教自治常任委員会において審議され、「学力到達度検査実施改善計画」を示して報告している。この改善計画をもとに平成18年度は4月19日に実施した。

高岡教育次長

学校における児童・生徒の個人情報については、市個人情報保護条例に基づき適正に管理していく。



窓口業務 (市役所東館)



**中岡恵美子**  
市民クラブ

### 真の日本一子育てについて

質問 1

平成17年の出生率は1.25と過去最低を記録し、年金問題と併せ社会問題となっている。男性の子育て協力度が高く、三世帯世帯の方が第2子・3子の出生率が高いと言われている。当市は1.49で国をやや上回っている。旧三次市の小規模保育所では、0歳児保育は勿論のこと、3歳児未満の保育がされていない。第3子以降保育料無料化の件も、入所手続きの前に保護者に知らせるなど、「子育て日本一」にふさわしい手順や環境を整えられてはいかがか。

### 答弁1 保護者ニーズに添えていけるよう検討していく

吉岡市長

0歳児・3歳未満児保育については周辺



広島三次ワイナリー付近交差点 (5月連休中)

部よりも都市部の保育所への要望が強い。周辺部については保護者のニーズに添える適正規模について今後検討していきたい。第3子以降の公立保育所の無料化についての広報・周知のあり方については反省すべき点多々あるが、3月定例会で議論中であつたため広報ができなかったことについてはご理解いただきたい。

### みよし運動公園駐車場の 拡大と各種大会同日開催に 一考を

質問 2

みよし運動公園関連施設の駐車場は、奥田元宋・小由女美術館及びテニススクートの開場で、5月の連休は渋滞と満車で大混雑し、広島三次ワイナリーも昨年同期より45%の増客、タクシー、三次ベッケンビル等も増客、この状況から駐車場拡大の見通し(台数)はどうか。また、秋の県高校・中国駅伝ともに、テニスの試合と同日開催となつている。同日開催の相乗効果も大事であるが、三次に來られた選手や応援の皆さんに快適に過ごしていただきたいと思うがいかがか。

### 答弁2 体制を整えて対応しよう

吉岡市長

平成18年度で野球場も含めた、みよし運動公園の最終整備計画を策定する予定であり、この中で駐車場の恒常的な台数確保、また、イベント時の臨時駐車場の確保等についても検討していく。

11月に開催される県高校駅伝や中国高校駅伝については、仮設駐車場の整備等により体制を整えて、來られた方に迷惑をおかけしないよう対応していきたい。



岡田美津子  
公明党・市民会議

### 本市におけるがん対策について

質問1

がんが増えている。がん対策について、国、地方自治体の責任を明記した「がん対策基本法」が、平成18年6月、国会で成立した。国民の二人に一人ががんにかかり、三人に一人はがんで死亡している。10年後には二人に一人が亡くなる時代になると言われている。これから増えるであろうがんの有効、重要視されている放射線治療及び化学療法、また、諸外国に比べ著しく立ち遅れている緩和ケアの充実などにおいて、県北の「がん地域拠点病院」を目指して、本市の三次中央病院ではどのように取り組もうとされているのか、伺う。

### 地域がん診療連携拠点病院の指定に向け取り組んでいる

大谷市民病院部署事務部長

平成18年4月から常勤の放射線治療医を配置するとともに、平成18年度においてがん治療に有効な放射線治療機器(リニアック)の買い替えを検討している。また、これまで入院により行っていた抗がん剤治療の一部を通院しながら行うことにより患者の負担軽減につなげるよう、7月より外来診療において科学療法を行う予定である。また、緩和ケアについては6月から医師・看護師・薬剤師で緩和ケアチームを3チーム編成し、精神的・身体的な苦痛を和らげるケア体制を推

進している。

地域のかかりつけ医との協同診療による専門医療提供体制の確立、医師・看護師などのチームによる緩和医療の提供体制の整備、がん治療の標準化と質の向上を目指した「クリティカルパス(診療計画書)」の充実及び診療に対する相談体制の整備など、地域がん診療連携拠点病院への平成18年8月の指定に向けた取り組みを行っている。

### 三次市バリアフリー観光マップの作成について

質問2

4月に奥田元宋・小由女美術館が開館し、2カ月目にして10万人を突破した。皆さんの文化・芸術に対する想い、関心の深さ、また、それらを兼ねての観光に対する熱い想いには目を見張った。その中で、車椅子使用者の方が本当に多く来館されていた。そこで提案だが、高齢者や障害を持つ人たち、また車椅子使用者の人たちが安心して三次を散策、観光できるようにバリアフリー観光マップの作成をはいかがでしょうか、所見を伺う。

### 観光パンフレット等への表記に努めたい

吉岡市長

平成18年度で新しい観光パンフレットの作成を予定しているが、障害者の皆さんに配慮したトイレ・施設やエレベーターの設置等を表記した観光パンフレットの作成やPRに努めていきたい。



オストメイト(人工肛門や人工膀胱の方)対応トイレ(奥田元宋・小由女美術館内)



久保井昭則  
公明党・市民会議

### 農業施策をめぐる現状は

質問1

平成19年度から導入される品目横断的経営安定対策では担い手に絞った経営支援となる。この基本的な施策にのれる担い手農家の育成が急務と思うが、現在の農業法人や担い手農家の現状と、これが農地のどの程度をカバーし得ているのか。また、担い手育成への現在の取り組み状況はどうか。そして、この施策にのれない小規模農家は地域環境や地域の小集落を維持していくためには非常に重要であり、これらの農家への対応策を伺う。

### 農業施策の転換であり、しっかりと支援を行っていく

吉岡市長

平成18年度3月末現在における市内の担い手農家は176戸で、地域営農集団が61集団、法人18である。これらの耕地面積は合わせて1,667ヘクタールで、市全体の耕地面積4,804ヘクタールの34.7%を耕地している。

また、平成18年度の主要な経営支援策は6月号の広報に掲載しているが、平成18年3月には担い手農家を対象に支援事業の説明会を開催する等、周知に努めているところである。耕作放棄地の増加が課題であるが、農業支援センターを基に農家の支援を行っていききたい。

### 地域づくりビジョンに対する市の協働策について

質問2

私の地元の川西自治連合会総会において「まめな川西いつわの里」づくりビジョンが採択された。20歳から70歳の男女17名からなる策定委員会では、地区内全世帯のアンケート調査、地区内の調査、各種団体や小中学生のヒアリング、里づくり講演会等を実施し、行動計画、実践事業シートまで具体化したすばらしいビジョンである。市内の各自治組織が策定したビジョンに対し、市としての今後の協働体制はどうしていくのか。

### 積極的にサポートを行っていく

湧田自治振興部長

各支所のほか、旧三次市の12地域については平成18年度から地域担当職員を決め、積極的にサポート機能の充実を図っていく。

また、平成17年度に引き続き、まちづくりビジョンに基づくアクションプランの策定等を想定した「まちづくり推進支援事業」等によりサポートを行っていく。



川西コミュニティセンター



須山 敏夫  
日本共産党三次市議員

## ケーブルテレビの健全な運営を

### 質問 1

三次ケーブルビジョンは「放送番組は、何人からも干渉され、または規律されない。言論・表現の自由を守り、何者にも侵されない自主的・自律的な姿勢を堅持する」と定めている放送法や放送倫理基本綱領などに基つき、メディアとして自主的に番組を制作し放送しなければならぬ。「政治的なことや、判断が二分される材料を取り扱うのは難しい」との市長の記者会見での発言は、放送方針に影響を与えるものであり不適切である。さらに、三次ケーブルビジョンは取材や放送内容について、市長や市長公室から介入・指図があると制作担当者から聞いているが、事実なら大問題であり、いずれも放送法や放送倫理基本綱領などに抵触するものと考えるが、所見を伺う。

### 答弁 1 ケーブルテレビも放送法に基づいて運営されるべきである

吉岡市長

記者会見での発言は、一般論として民放にも適用されている放送法第3条の2の「放送番組の編集にあたっては、  
①公安及び善良な風俗を害しないこと  
②政治的に公平であること  
③報道は事実をまげないですること  
④意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかに



(株)三次ケーブルビジョン

すること」の規定に基づいて述べたものである。

## 三次ケーブルビジョンの職員の処遇改善を

### 質問 2

職員は、時間外勤務を実際より少なく申請させられ、残業代が法定どおり支払われていないなど不正常的勤務状況がある。労働基準法違反の恐れもあり、市として実態を把握し、処遇改善などの指導をするべきではないか。

### 答弁 2 (株)三次ケーブルビジョンで対応されるべきである

政森総務企画部長

(株)三次ケーブルビジョンの職員に対する給料等であるので、(株)三次ケーブルビジョンのなかで対応されるべきものであると考える。指導すべき実態があれば指導していく。

## その他の質問

### 平尾議員

・学校の安全対策の取り組みについて

### 小田議員

・本市における文化財の現状と今後の取り組みについて  
・学力テストについて  
・市内に潜む危険について

### 黒瀬議員

・大型観光キャンペーンについて  
・農業の活性化について

### 登田議員

・少子化対策について  
・地域間格差の固定化について

### 保実議員

・少子化対策について  
・環境問題について

### 亀井議員

・残留農薬「ポジティブリスト制度」の周知について

### 竹原議員

・CATV運営問題について  
・時間外勤務の把握と現況について

### 岡田議員

・食育の取り組みについて  
・金銭教育の充実について

## 請願

採択したもの

### 第3子以降の保育料無料化について

提出者 第3子以降の保育料無料化を求める保護者の会

代表 元石 信英



# 委員会の構成

平成 18 年 6 月定例会において、新しい委員会構成が決まりました。任期は 2 年です。

◎委員長 ○副委員長 ( ) 内 会派名



## 議会運営委員会 (10人)

◎篠原多恵子 (清友会)  
○平岡 誠 (市民クラブ)  
竹岡 律男 (創三会)  
助木 達夫 (創三会)  
田村 眞司 (清友会)  
中山 昭夫 (清友会)  
山本 広治 (公明党・市民会議)  
小田 伸次 (創三会)  
亀井 源吉 (清友会)  
須山 敏夫 (日本共産党三次市議団)



## 総務常任委員会 (10人)

市長公室、総務企画部、財務部、会計室、議会事務局、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の委員会に属しない事項を所管  
○福岡 誠志 (創三会)  
○久保 卓巳 (清友会)  
木村 春雄 (清友会)  
竹原 孝剛 (市民クラブ)  
池田 徹 (市民クラブ)  
久保井昭則 (公明党・市民会議)  
近藤 勉 (創三会)  
小田 伸次 (創三会)  
平尾 敏之 (創三会)  
宍戸 稔 (清友会)

### ●議会運営委員会

議会の運営をスムーズに、能率的に行うため設けられる委員会で、議長の諮問機関ないし補佐機関として、常任委員会、特別委員会でもない第三の委員会として機能しています。議案、陳情等の審査のほか次の事項に関する調査を行います。

①議会の運営に関する事項 ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ③議長の諮問に関する事項

### ●特別委員会

必要なとき、特別の付議事項について、審査を行うため設けられる委員会で、付託された案件の審査が終われば消滅します。

## 民生常任委員会（9人）

子育て支援局、福祉事務所、市民病院  
部及び市民生活部の所管に属する事項を  
所管

- ◎大森 俊和（市民クラブ）
- 田村 眞司（清友会）
- 山口 誠（創三会）
- 篠原多恵子（清友会）
- 向井殿逸司（創三会）
- 林 千祐（創三会）
- 國岡 富郎（清友会）
- 山本 広治（公明党・市民会議）
- 須山 敏夫（日本共産党三次市議団）



## 文教自治常任委員会（9人）

自治振興部及び教育委員会の所管に属  
する事項を所管

- ◎中山 昭夫（清友会）
- ◎今井 資宏（清友会）
- 沖原 賢治（清友会）
- 竹岡 律男（創三会）
- 平岡 誠（市民クラブ）
- 島本 恒夫（創三会）
- 山森 英則（創三会）
- 岡田美津子（公明党・市民会議）
- 亀井 源吉（清友会）



## 産業建設常任委員会（9人）

建設部、水道局、産業部及び農業委員  
会の所管に属する事項を所管

- ◎森田 弘毅（清友会）
- ◎中岡恵美子（市民クラブ）
- 天野 武志（日本共産党三次市議団）
- 登田 憲治（清友会）
- 菅 三司（創三会）
- 下森 宏昭（創三会）
- 黒瀬 健郎（創三会）
- 助木 達夫（創三会）
- 保実 治（清友会）



## 委員会

議会の意思決定は、最終的には本会議で決められますが、効率的、専門的に審議するため、少数の議員で構成する委員会を設け、それぞれの案件を審議して委員会として結論を得て本会議に報告します。委員会には次3つの委員会があります。

### ●常任委員会

議会に常設されている委員会で、その部門に属する地方公共団体の事務に関する調査を行い、本会議で付託された条例・予算などの議案、請願、陳情を審査します。任期は2年で、議員は必ずいずれかの常任委員会に所属しています。

# 議会のうごき

2006(平成18)年

- 5月 11日 全国自治体病院経営都市議会協議会理事会・総会
- 15日 議会運営委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 全国市議会議長会第82回定期総会
- 25～26日 行財政改革特別委員会行政視察
- 6月 1日 地域開発調査特別委員会
- 9日 6月定例会告示  
議会運営委員会
- 13日 広報広聴特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 6月定例会本会議  
議会運営委員会、各常任委員会
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問)
- 20日 各常任委員会
- 23日 議会運営委員会  
本会議
- 7月 4日 滋賀県東近江市議会行政視察来三
- 5日 民生常任委員会
- 6日 島根県雲南市議会行政視察来三
- 7日 議会運営委員会
- 10日 総務常任委員会
- 11日 行財政改革特別委員会
- 12日 民生常任委員会
- 13日 広報広聴特別委員会
- 19日 茨城県笠間市議会行政視察来三
- 21日 全員協議会  
会派代表者会議
- 24日 民生常任委員会
- 25日 広報広聴特別委員会
- 27日 富山県滑川市議会行政視察来三
- 8月 1日 徳島県吉野川市議会行政視察来三
- 4日 議会運営委員会
- 7～9日 文教自治常任委員会行政視察



広報広聴特別委員会

## 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。

次期定例会は9月下旬に開会する予定です。

## 議会中継が始まりました

平成18年6月定例会から株式会社三次ケーブルビジョンによる議会中継が始まり、本会議の様を生放送しています。放送エリアは旧三次市と布野町です。ぜひご覧ください。



また、地域イントラネットにより各支所、コミュニティセンター等33施設でも議会中継をご覧いただけます。中継を行っている施設等詳しいことは下記へお問い合わせください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179

FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

## あとがき

昨年6月定例会から、一般質問が対面型一問一答方式となり1年が経過した。議員と執行部の限られた時間での真剣勝負の場として位置づけられ、議会活性化に向けて大きな前進を果たしてきているといえよう。

傍聴者にとっても、討論の内容がこれまで以上に理解されてきたのではないと思う。加えてCATV(ケーブルテレビ)本放送によって、議会中継がお茶の間にも入り、市民と議会の関係は、より深まってきたのではないかと。今定例会では、正副議長及び各委員会委員の改選等により新しい体制で審議が進められた。市民の期待にだけだけ応えられるのか、その責任は大きいものがある。

この4月より実施された、第3子以降保育料無料化の更なる拡大(無認可保育所等)に向けて、全会一致で請願は採択、決議は可決した。住民の一万余筆の請願署名の力が大きく後押ししたのは間違いない。「市民が主役」を掲げる執行部は、早急に市民の切実な願いにこたえて、第3子以降無料化拡大の実施をめざして欲しい。

皆さまのご意見、ご感想をお待ちしています。

(M・H)